

○国土交通省告示第六百二十四号

自動車等の安全性能に関する評価等に関する規程（平成十一年運輸省告示第四百四十号）第三条第一項及び第二項の規定に基づき、平成二十五年自動車等安全性能評価実施要領を次のように定める。

平成二十五年六月十二日

国土交通大臣 太田 昭宏

平成二十五年自動車等安全性能評価実施要領

（この告示の趣旨）

第一条 この告示は、平成二十五年における自動車及び年少者用補助乗車装置（以下「自動車等」という。）の安全性能に関する評価を実施し、その結果を公表するための実施要領を定めるものとする。

（用語の定義）

第二条 この告示の用語の定義は、次の各号に掲げるもののほか、道路運送車両法（昭和二十六年法律第八十五号）、道路運送車両法施行規則（昭和二十六年運輸省令第七十四号）及び道路運送車両の保安基準（昭和二十六年運輸省令第六十七号）に定めるところによる。

- 一 「年少者」とは、新生児、乳児又は幼児のうち体重が十八キログラム以下の者をいう。
- 二 「年少者用補助乗車装置」とは、国土交通大臣の指定等を受けた次に掲げる装置又はこれに準

ずる装置をいう。

イ 主として乳児を連続した面上に寝かせた状態にして、自動車の進行方向に対して横向きに乳児を拘束又は定置する装置（以下「乳児用ベッド」という。）

ロ 主として幼児を座席ベルトによって直接拘束しないものであって、インパクト・シールド（正面衝突の際に年少者の前方移動を防止するために、年少者の正面に取り付ける装置をいう。以下この号において同じ。）、「インパクト・シールド及び補助シート（幼児を着席させるために自動車の座席上に乗せる装置又は自動車の座席部に装備する装置であって、シートクッションを備えたもの又はシート・クッション及びシート・バックを備えたものをいう。以下この号において同じ。）、「インパクト・シールド、補助シート及び年少者用ベルト又は年少者用ベルト及び補助シートのいずれかによって幼児を後ろ向き又は前向きに拘束又は定置する装置（以下「幼児用シート」という。）

三 「後ろ向き」とは、自動車の進行方向に対して逆方向の向きをいう。

四 「前向き」とは、自動車の進行方向に対して同方向の向きをいう。

五 「ダミー」とは、第三条第一項の規定により選定された自動車（以下「試験自動車」という。）

六 「バリア」とは、試験自動車を衝突させる壁面をいう。

六 「バリア」とは、試験自動車を衝突させる壁面をいう。

- 七 「HIC」とは、フルラップ前面衝突安全性能試験及びオフセット前面衝突安全性能試験にあつてはダミーの頭部において計測された加速度を、歩行者頭部保護性能試験にあつては頭部インパクトにおいて計測された加速度を、それぞれ用いて計算される頭部に加わる傷害の程度を示す指数をいう。
- 八 「頸部の引張荷重」とは、ダミーの首の部分に加わる上下方向の荷重をいう。
- 九 「頸部のせん断荷重」とは、ダミーの首の部分に加わる前後方向及び左右方向の荷重をいう。
- 十 「頸部のモーメント」とは、ダミーの首の部分に発生するモーメントをいう。
- 十一 「合成加速度」とは、ダミーの頭部又は胸部において計測された前後方向、左右方向及び上下方向の加速度を用いて計算される加速度をいう。
- 十二 「胸部変位」とは、ダミーの胸部に生ずる最大変位をいう。
- 十三 「大腿部荷重」とは、ダミーの左右それぞれの大腿骨に相当する部分に加わる大腿骨の軸方向の荷重をいう。
- 十四 「脛骨指数」とは、ダミーの首の部分に加わる傷害の程度を示す指数をいう。
- 十五 「かじ取りハンドル変位」とは、かじ取りハンドルの取付部に生ずる後方及び上方への変位をいう。
- 十六 「ブレーキペダル変位」とは、ブレーキペダルに生ずる後方及び上方への変位をいう。

十七 「開扉性」とは、衝突安全性能試験後における、当該試験自動車の扉が容易に開くか否かの程度をいう。

十八 「救出性」とは、衝突安全性能試験後における、試験自動車からダミーを容易に取り出せるか否かの程度をいう。

十九 「バリヤフェイス」とは、バリヤに取り付ける衝撃吸収材及び試験自動車に衝突させる台車の衝突面に取り付ける衝撃吸収材をいう。

二十 「H P C」とは、側面衝突安全性能試験における、ダミーの頭部において計測された加速度を用いて計算される頭部に加わる傷害の程度を示す指数をいう。

二十一 「腹部荷重」とは、ダミーの腹部（側面衝突時にあつては、当該衝突した側の腹部）に加わる荷重をいう。

二十二 「恥骨荷重」とは、ダミーの骨盤の恥骨結合部に加わる荷重をいう。

二十三 「サイドカーテンエアバッグ」とは、自動車側面衝突による衝撃を受けた場合において、主に車体のAピラーから屋根に沿ってCピラー付近まで展開することにより乗員頭部を保護するために装備された装置をいう。

二十四 「N I C」とは、後面衝突頸部傷害保護性能試験により、ダミーの頸部において計測された加速度を用いて計算される脛骨指数をいう。

二十五 「車両前部上面」とは、車両の前面ガラスの下縁の両端の点を含む車両中心線に垂直な平面より前方にある車両の上面をいう。

二十六 「頭部インパクト」とは、試験自動車に衝突させる人体の頭部の模型をいう。

二十七 「下部脚部インパクト」とは、試験自動車に衝突させる人体の大腿部、膝及び下腿部の模型をいう。

二十八 「脛骨曲げモーメント」とは、下部脚部インパクトの脛骨に発生する曲げモーメントをいう。

二十九 「内側側副靭帯の伸び量」とは、下部脚部インパクトの膝部の内側側副靭帯の伸び量をいう。

三十 「前十字靭帯の伸び量」とは、下部脚部インパクトの膝部の前十字靭帯の伸び量をいう。

三十一 「後十字靭帯の伸び量」とは、下部脚部インパクトの膝部の後十字靭帯の伸び量をいう。

三十二 「外側後席」とは、前向きの座席のうち、運転者席及びこれと並列の座席以外の座席であって、自動車の側面に隣接する座席をいう。

三十三 「中央後席」とは、前向きの座席のうち、運転者席及びこれと並列の座席以外の前向きの座席であって、外側後席以外の座席をいう。

三十四 「座席ベルト非着用時警報装置」とは、座席ベルトが装着されていない場合に、その旨を

乗員に警報する装置をいう。

三十五 「試験用座席」とは、車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る統一的な技術上の要件の採択並びにこれらの要件に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定（平成十年条約第十二号）に付属する規則第四十四号第四改定版補足第四改定版の附則六の三に規定する座席をいう。

（試験自動車等の選定に関する事項）

第三条 国土交通大臣は、自動車（専ら乗用の用に供する自動車であつて乗車定員十人以上のもの、貨物の運送の用に供する自動車であつて車両総重量が二・八トンを超えるもの、二輪自動車、側車付二輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車並びに被けん引自動車を除く。以下同じ。）のうち、平成二十五年五月末時点又は十月末時点に、市場において新車として販売されているものの中から、それぞれの時点の直近一年間の販売実績等を勘案して第四条第一項の評価の対象とする自動車を選定するものとする。ただし、自動車製作者等から評価の申出があつた自動車についても選定することができる。

2 国土交通大臣は、年少者用補助乗車装置のうち、平成二十五年九月末時点に市場において販売されているものの中から、その時点の直近一年六月間の出荷台数等を勘案して第五条第一項の評価の対象とする年少者用補助乗車装置を選定するものとする。ただし、年少者用補助乗車装置の製作者

等から評価の申出があった年少者用補助乗車装置についても選定することができる。

(自動車の評価)

第四条 自動車の評価は、次の表の上欄に掲げる評価項目ごとに、同表の中欄に掲げる試験方法により試験を行った上で、同表の下欄に掲げる事項を確認することにより行うこととする。

<p>一 制動性能</p>	<p>乾燥した路面及び湿潤な路面において、試験自動車を制動初速度百キロメートル毎時から急制動する試験</p>	<p>乾燥した路面及び湿潤な路面における試験自動車の停止距離並びに幅三・五メートルの車線からはみ出しの有無</p>
<p>二 フルラップ前面衝突安全性能</p>	<p>運転者席及び助手席にダミーを搭載した試験自動車の前面の全部分を五十五キロメートル毎時でバリアの前面に垂直に正面衝突させる試験</p>	<p>H I C、頸部の引張荷重、頸部のせん断荷重、頸部のモーメント、胸部合成加速度、胸部変位、大腿部荷重、脛骨指数、かじ取りハンドル変位及びブレーキペダル変位に基づき乗員の傷害の程度を示す五段階の指標</p>

<p>三 オフセット前面衝突安 全性能（運転者席に限 る。）</p>	<p>運転者席及び助手席の直後に位 置する外側後席にダミーを搭載 した試験自動車の前面の運転者 席側の一部（車幅の四十パーセ ントをいう。）を六十四キロメ ートル毎時でバリヤの前面に垂 直に正面衝突させる試験</p>	<p>、開扉性、救出性、衝突後の燃料漏 れの有無並びに電気自動車及び電気 式ハイブリッド自動車（動力系の作 動電圧が、交流三十ボルト又は直流 六十ボルト未満の自動車を除く。） の衝突後の感電保護性能</p>
<p>四 オフセット前面衝突安 全性能（助手席の直後に 位置する外側後席に限 る。）</p>	<p>運転者席及び助手席の直後に位 置する外側後席にダミーを搭載 した試験自動車の前面の運転者 席側の一部（車幅の四十パーセ ントをいう。）を六十四キロメ ートル毎時でバリヤの前面に垂 直に正面衝突させる試験</p>	<p>H I C、頸部の引張荷重、頸部のせ ん断荷重、頸部のモーメント、胸部 変位、座席ベルトによる骨盤の拘束 状態及び大腿部荷重に基づき乗員の 傷害の程度を示す五段階の指標、開 扉性、救出性、衝突後の燃料漏れの 有無並びに電気自動車及び電気式ハ イブリッド自動車（動力系の作動電</p>

	<p>五 側面衝突安全性能</p>
	<p>運転者席又は助手席にダミーを 搭載した試験自動車の当該ダミ ーを搭載した座席側の側面に五 十五キロメートル毎時でバリヤ フェイス付台車を垂直に正面衝 突させる試験</p>
<p>圧が、交流三十ボルト又は直流六十 ボルト未満の自動車を除く。）の衝 突後の感電保護性能</p>	<p>H P C、胸部変位、腹部荷重、恥骨 荷重及びサイドカーテンエアバッグ の保護性を示す二段階の指標（衝突 時にサイドカーテンエアバッグによ って乗員頭部を保護したか否かをい う。）に基づき乗員の傷害の程度を 示す五段階の指標、開扉性、救出性 、衝突後の燃料漏れの有無並びに電 気自動車及び電気式ハイブリッド自 動車（動力系の作動電圧が、交流三 十ボルト又は直流六十ボルト未満の 自動車を除く。）の衝突後の感電保</p>

<p>七 乗員保護性能</p>	<p>六 後面衝突頸部保護性能</p>	
<p>第二号から第六号までの試験</p>	<p>台車に試験自動車の運転者席の座席又は助手席の座席を固定し、かつ、ダミーを定置した後、当該台車の速度を二十キロメートル毎時とし、加速度及び減速度を台車に発生させる試験</p>	
<p>フルラップ前面衝突安全性能試験、オフセット前面衝突安全性能試験、側面衝突安全性能試験及び後面衝突頸部保護性能試験における測定結果に基づき算出された乗員の被害の軽減を示す零点以上百点以下の点数</p>	<p>の指標</p>	<p>護性能</p> <p>N I C、頸部の引張荷重、頸部のせん断荷重及び頸部のモーメントに基づき乗員の傷害の程度を示す五段階</p>

<p>八 歩行者頭部保護性能</p>	<p>試験自動車の車両前部上面、前面ガラス及び窓枠の一定の範囲をあらかじめ定めた方法により細分化した区域ごとに、三十五キロメートル毎時で頭部インパクトを衝突させる試験</p>	<p>細分化した区域ごとのHICに基づき歩行者頭部の傷害の程度を示す五段階の指標</p>
<p>九 歩行者脚部保護性能</p>	<p>試験自動車の車両前面の一定の範囲をあらかじめ定めた方法により細分化した区域ごとに、四十キロメートル毎時で下部脚部インパクトを衝突させる試験</p>	<p>細分化した区域ごとの脛骨曲げモーメント、内側側副靭帯の伸び量、前十字靭帯の伸び量及び後十字靭帯の伸び量に基づき歩行者脚部の傷害の程度を示す四段階の指標</p>
<p>十 歩行者保護性能</p>	<p>前二号の試験</p>	<p>歩行者頭部保護性能試験及び歩行者脚部保護性能試験における測定結果に基づき算出された歩行者の保護性</p>

<p>十一 座席ベルト非着用時 警報装置性能</p>	<p>運転者席以外の座席に座席ベルトを装着していない乗員が乗車した試験自動車を走行する試験及び運転者席以外の座席に座席ベルトを装着した乗員が乗車した試験自動車が走行中に座席ベルトを装着されていない状態にする試験</p>	<p>能を示す零点以上百点以下の点数 座席ベルト非着用時警報装置作動時の警報について、運転者及び運転者以外の乗員の視認性、警告音の有無並びに当該装置の作動状況に基づき座席ベルトの着用率の向上の程度を示す五段階の指標</p>
<p>十二 衝突安全性能</p>	<p>第二号から第六号まで、第八号、第九号及び第十一号の試験</p>	<p>フルラップ前面衝突安全性能試験、オフセット前面衝突安全性能試験、側面衝突安全性能試験、後面衝突頸部保護性能試験、歩行者頭部保護性能試験、歩行者脚部保護性能試験及</p>

	<p>十三 後席座席ベルト使用性（外側後席に限る。）</p>	
	<p>イ 試験自動車の外側後席の座席にダミーを定置した後、ダミーの肩の位置から座席ベルトの最短距離を測定する試験</p>	<p>ロ 試験自動車の外側後席の座席にダミーを定置した後、座席ベルトを装着し、座席ベルトの締め付け力を測定する試験</p>
<p>び座席ベルト非着用時警報装置性能試験における測定結果に基づき総合的な衝突安全性能を示す五段階の指標</p>	<p>座席ベルトへのアクセスの容易性を示す三段階の指標</p>	<p>座席ベルトを装着した時の快適性を示す三段階の指標</p>

<p>十四 後席座席ベルト使用性（中央後席に限る。）</p>	<p>座席ベルトの種類を確認する試験及び座席ベルトの装着の容易性を評価する試験</p>	<p>座席ベルトの種類及び座席ベルトの装着の容易性を示す二段階の指標</p>
	<p>ニ 座席ベルトのバックルの結合及び解離を反復する試験</p>	<p>ベルトのバックルの結合の容易性を示す三段階の指標</p>
	<p>ハ 座席ベルトのバックルを目視により他のベルトのバックルと区別する試験</p>	<p>座席ベルトのバックルの識別の容易性を示す三段階の指標</p>

2 国土交通大臣は、前項の表の各号の中欄に掲げる試験を行うに当たっては、試験自動車を、市場における普及率が低いものを除くすべての安全装置が装備された状態で使用するものとする。

（年少者用補助乗車装置の評価）

第五条 年少者用補助乗車装置の評価は、次の表の上欄に掲げる評価項目ごとに、同表の中欄に掲げる試験方法により試験を行った上で、同表の下欄に掲げる事項を確認することにより行うこととする。

る。

<p>一 前面衝突安全性能（乳児用ベッドに限る。）</p>	<p>横向き動的試験 試験用座席に年少者用補助乗車装置を横向きに固定し、かつ、ダミーを定置した後、当該試験用座席の速度を五十五キロメートル毎時とし、加速度及び減速度を当該試験用座席に発生させた時に起こる合成加速度の計測及びダミーの挙動等を観測する試験</p>	<p>取付部及びダミーの強度保持機能を持つ各部の破壊状況、乳児用ベッドの底面の傾斜角度、ダミーの頭部の前方への移動量、胸部合成加速度、乳児用ベッドの放出性（衝突時に年少者用補助乗車装置本体が当該取付部から放出されたか否かをいう。以下同じ。）並びにバックルの解離性（衝突時に年少者用補助乗車装置のバックルが解離したか否かをいう。以下同じ。）に基づいた四段階の指標</p>
<p>二 前面衝突安全性能（幼児）</p>	<p>後ろ向き動的試験 試験用座席</p>	<p>取付部及びダミーの強度保持機能を</p>

<p>児用シートのうち幼児を後ろ向きに拘束又は定置するものに限る。）</p>	<p>に年少者用補助乗車装置を後ろ向きに固定し、ダミーを定置した後、当該試験用座席の速度を五十五キロメートル毎時とし、加速度及び減速度を試験用座席に発生させた時に起こる合成加速度の計測及びダミーの挙動等を観測する試験</p>	<p>持つ各部の破壊状況、シート・バック面の最大傾斜角度、ダミーの頭部の前方への移動量、胸部合成加速度、幼児用シートの放出性並びにバックルの解離性に基づいた四段階の指標</p>
<p>三 前面衝突安全性能（幼児用シートのうち幼児を前向きに拘束又は定置するものに限る。）</p>	<p>前向き動的試験 試験用座席に年少者用補助乗車装置を前向きに固定し、かつ、ダミーを定置した後、当該試験用座席の速度を五十五キロメートル毎時とし、加速度及び減速度を当該試験用座席に発生させた時に起こる</p>	<p>取付部及びダミーの強度保持機能を持つ各部の破壊状況、ダミーの頭部の前方への移動量、頭部合成加速度、胸部合成加速度、胸部の圧迫による肋骨と胸椎の接触状況、幼児用シートの放出性、バックルの解離性、幼児への加害性（衝突時に年少者用</p>

(公表項目)

<p>四 使用性</p>	
<p>年少者用補助乗車装置の取扱いやすさ、装着性、操作性、取扱いの説明のわかりやすさ等使用者の自動車の座席への確実な取付けのしやすさを評価する試験</p>	<p>合成加速度の計測及びダミーの挙動等を観測する試験</p>
<p>年少者用補助乗車装置の評価に熟知した複数の専門家による、試験対象の年少者用補助乗車装置の取扱説明書、本体表示、本体機構の安全性、取付性及び装着性についての五段階の指標</p>	<p>補助乗車装置によって腹部等身体の弱い部分を圧迫するなど当該装置が幼児に傷害を与えるおそれがあるか否かをいう。)並びにダミーの座席脱落性(衝突時にダミーが年少者用補助乗車装置から脱落したか否かをいう。)に基づいた四段階の指標</p>

第六条 国土交通大臣は、第四条に基づき評価された試験自動車ごとに、及び第五条に基づき評価された年少者用補助乗車装置ごとに、それぞれの評価の結果を公表するとともに、自動車の安全装置の装備状況等を公表するものとする。

（公表方法）

第七条 国土交通大臣は、前条の公表項目を冊子に取りまとめるとともに、それをインターネット等を用いて公表するものとする。

（実施機関）

第八条 独立行政法人自動車事故対策機構は、第四条及び第五条に規定された試験の実施に係る事務及び第七条に規定された公表に係る事務を行うものとする。

（その他国土交通大臣が評価の実施及びその結果の公表のために必要と認める事項）

第九条 国土交通大臣は、評価の実施及びその結果の公表に際し、自動車等に関する学識経験を有する者及び自動車等の使用者等から意見を聞くものとする。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。